

令和4年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	◎宮下省二 西沢逸郎	○石合祐太 久保田由夫	矢島昭徳 半田大介	堀内仁志 土屋勝浩

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市が設置した公立大学法人長野大学が6年目となり、来年第2期中期目標が策定される。今回、1年早く公立大学となった福知山公立大学について、第1期中期目標及び中期計画の業務実績と第2期中期目標及び中期計画の進捗状況について視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	京都府福知山市
令和4年7月21日(木) 9時30分～11時00分	担当部局	・市長公室 大学政策課 ・福知山公立大学 事務局
視察事業名	公立大学法人福知山公立大学の中期目標及び中期計画について	
報告内容	<p>1 視察先の概要 京都府福知山市：京都府北西部に位置し、京都から60km、大阪から70kmの距離。近年は府内有数の内陸型工業団地を有する。 面積552.5km²、人口約77,000人。特筆すべきは合計特殊出生率2.02。</p> <p>2 視察先の特徴 福知山公立大学：1871年(明治4年)私塾創設、2000年(平成12年)公設民営の4年制大学に、2016年(平成28年)4月に設置者を福知山市とする福知山公立大学が開学。地域経営学部(地域経営学科・医療福祉経営学科)と2020年度(令和2年度)設置した情報学部(情報学科)2学部。2024年度(令和6年度)大学院修士課程を開設予定。</p> <p>3 視察事項について ◆公立大学法人福知山公立大学の中期目標及び中期計画について (第1期中期目標及び中期計画の業務実績と第2期中期目標及び中期計画の進捗状況など)</p> <p>(1) 大学設置の経過及び理念について ・長年、北近畿、京都府北部には4年制大学が存在しなかった。 ・福知山市は、昭和50年に策定した市総合計画で4年制大学の誘致を位置</p>	

づけるなど、早くから4年制大学の設置に向けた取組を行ったが、長い間、身を結ばなかった。

- ・福知山市においては長年、私立の短期大学が存在したが、これを発展改組する形で、公私協力方式で、平成12年に、北近畿で初めての4年制大学となる京都創成大学を開学した。
- ・しかし、この大学は、開設当初から定員割れが続き、経営的にも非常に厳しくなっていく中で、平成28年に、この大学の設置者変更を行い、現在の福知山公立大学を開学した。
- ・この福知山公立大学の基本理念は「市民の大学、地域のための大学、世界と共に歩む大学」であり、育成する人材像は「地域に根ざし、世界を視野に活躍するグローバルリスト」である。

(2) 大学組織（法人、教学）について

- ・大学組織としては、法人に理事会を設置し、その元に、経営審議会、教育研究審議会をおいている。また法人に、内部統制やリスクマネジメント等の委員会も設置している。
- ・大学は、地域経営学部と情報学部の2学部制で、それぞれ教授会等を設置し、また広報委員会ほか各種の委員会をおいている。
- ・また、令和3年度に地域防災研究センター、国際センターを設置し、令和4年度から数理・データサイエンスセンターを設置している。
- ・事務局としてはグループ制とし、企画・地域連携グループ、総務・財務グループ、学務・学生支援グループとしている。

(3) 評価委員会評価結果の推移について

- ・市の評価委員会による第1期中期計画期間の年度評価は、毎年、ほぼ全ての項目について、B評価（5段階評価の3）「概ね順調に推移している」となっている。

(4) 中期6か年計画の総括と第2期中期6か年目標及び計画について

- ・平成28年度から令和3年度の第1期中期計画については、現在、市の評価委員会による評価を実施しているところである。
- ・全体的な自己評価としては、当初の中期計画になかった情報学部を令和2年度に前倒しで設置し、学生数は当初の148人から令和3年度で678人と約5倍、教職員数は当初の35人から62人と約2倍となるなど、当初の想定以上の成果を収めることができたと考えている。
- ・第2期中期計画では、第1期中期計画の基盤の上にさらに、教育、研究、地域貢献を充実させていきたいと考えている。特に令和6年度には、情報学を中軸とした大学院設置を位置づけている。

(5) 少子化等に伴う大学の課題及び対策について

- ・福知山公立大学の入学志願者は全国に及び、山形県を除く全都道府県から志願をもらった。

- ・逆に、福知山市が地元地域と位置づける福知山市を含む北近畿から10市4町からの入学者は、全体の15%程度にとどまっている。
- ・一方、大学卒業後、北近畿地域に残る若者はおよそ20%程度となっており、わずかでながら、地元地域の若者人口の維持に貢献していると考えている。
- ・現在も地元地域の各高等学校を回り、意見交換を重ねているが、今後ともそのような取組の充実により、地元地域から優秀な学生に入学してもらい、地元に残る若者を増やしていきたいと考えている。

(6) 学舎改築に伴う市等の負担について

- ・学舎改築については、平成29年度に策定した「知の拠点整備構想」に基づき計画的に実施してきた。
- ・特に、令和元年度には令和2年度の情報学部開設に伴う改築、令和2年度は既存校舎の設備更新改修、今年度は令和6年度に予定する大学院開設に伴う改築が大きな経費となっている。
- ・情報学部開設に係る施設改修と大学院開設に伴う改修については、いずれも国の地方創生拠点整備交付金（交付率2分の1）を活用している。

(7) 運営費交付金の推移について

- ・運営費交付金については、開学当初から、学生数が少なかったこと、また地域経営学部という文系の学部1学部のみであり地方交付税における学生1人あたりの単価が低かったこともあり、地方交付税で措置された分に加え、市が上乗せを行い、交付してきた。
- ・上乗せ分については、大学開設当時の財政試算と開学後に生じた人件費等の経費増加分の差額分（8億9,700万円）と、情報学部設置等のための先行投資分（2億4,600万円）となっている。
- ・令和4年度からは、学生数の増加や地方交付税単価の高い情報学部生の増加もあり、地方交付税分のみを大学に交付することを原則としている。その中で、先行して市で上乗せを行ってきた情報学部設置のための先行投資分については、令和4年度から交付税措置分から差し引いて交付している。

(8) 招へいした教職員の推移について

- ・教職員の人数について、平成28年と、令和3年で比較する。
- ・まず教員については、平成28年に22人であったが、令和3年では41人とほぼ倍増となっている。
- ・事務職員についても、平成28年の13人が、令和3年には21人となっている。

(9) 開かれた大学運営について

- ・法人の体制については、5人の理事のうち、正副学長を除く3人が外部理事となっている。なお、理事会の元に設置している経営審議会、教育

審議会も、外部委員を積極的に登用している。

- ・また、大学内の組織である北近畿地域連携機構（通称キターレ）が窓口となり、外部の団体、企業、自治体等と連携を図っている。

(10) 理事長と学長の選任について

- ・当初の理事長兼学長は、福知山市出身で、京都府立大学の学長を務められた井口先生である。井口先生には、福知山市として様々な分野で長く指導を受け、また大学開学の準備にあたって多くの指導を受ける中で、適任者として選任した。
- ・第1期中期計画期間終了をもって井口理事長兼学長は退任され、新たに本年度より、元京都大学副学長の川添信介先生を理事長兼学長に迎えた。

(11) 議会と大学間の組織について（市の関与の程度）

- ・議会と大学には直接の関係はないが、議会の研修会において大学の先生が講師を務めるなどの取組を行っている。
- ・また、市の担当課より、大学に関わる情報をできる限り議員に提供することを心がけており、理解してもらうことに努めている。

(12) 設置者である市からの人員派遣など、市と大学の連携体制・状況について

- ・市から大学への人員派遣については、令和3年度までは2名であったが、令和4年度から新たに事務局長を派遣し、3名の派遣となっている。
- ・市と大学の連携体制については、担当者レベルでは、日々、業務に係る情報交換を行っているほか、月1回、大学・市連携会議を開き、大学側からは学長先生、副学長先生、事務局長をはじめとした幹部が出席し、市からは市長公室長ほか、大学政策課の職員、市の教育施策特別顧問（文部科学省OB）、教育連携顧問（府立高校校長OB）が出席し、情報交換、共通した課題解決に向けた検討などを行っている。

(13) 地域人材育成など地域産業界との連携状況、卒業生の地元就職率の推移について

- ・地域人材の育成については、地元企業に働きかけ、インターンシップを受け入れてもらうなどにより、関係づくりを行っている。
- ・地元就職率は、北近畿全体で見ると約20%程度である。
- ・現時点では、地域経営学部の卒業生のみであるが、金融機関、卸小売業、公務員への就職が比較的多い。

(14) 科学研究費助成事業、共同研究・受託研究収入など外部資金の獲得状況について

- ・科学研究費助成事業については、平成28年度の486万円から令和3年度

は、2,163万円へと増加している。

- ・受託事業・補助金事業等についても、平成28年度の1,934万円から、令和3年度は、6,994万円へと増加している。
(令和3年度は、受託事業5件1,973万円、受託研究5件825万円、共同研究7件272万円で、計3,070万円)

(15) 公立大学法人化からこれまでの大学改革は学生数の増加にどのようにつながったか。また、大学改革の推進はどのような体制で進めたのか。

- ・開学当初は、大学と市が緊密に連携し、市理事者の高校訪問などトップセールスも行いながら、大学の知名度向上に努めた。
- ・大学改革の推進についても、市と大学が連携し、課題を共有しながら進めた。

(16) 福知山公立大学の特色である地域協働型教育研究の実践について

- ・学内組織である「北近畿地域連携機構」(キターレ)が、地域の教育研究活動の拠点として、大学と北近畿地域の企業、行政機関その他各種団体をつなぐ役割を担っている。
- ・学生の授業についても積極的に地域に入り、地域の方々と共に地域課題を考え、その解決策を検討するというスタイルをとっている。
- ・また、地域連携パートナーとして、地域の金融機関、まちづくり団体、自治体等と地域包括連携協定を結び、実践的な学問の推進に努めている。

(17) 今後予定している大学院の整備や地域連携研究の充実について

- ・令和6年度の開設を目指している大学院については、「(仮称)地域情報学研究科」とし、定員は1学年20名を予定している。世界最先端の情報学を研究・教育するというよりも、地域に根差した課題解決ができる情報学を極めることを目指している。
- ・大学院開設に向けて、現在、校舎等のハード整備、カリキュラム・教授などのソフトの準備を進めており、令和4年度末の文部科学省への認可申請を目指している。
- ・地域連携研究については、大学院開設後も、さらに充実したものにしていきたいと考えている。

(18) 令和2年度に情報学部を開設した経過や目的について

- ・福知山市において、有識者の意見を聴き、今後のデジタル化や情報化の進展を見据えた情報学の有用性に鑑み、平成30年2月に策定した「知の拠点整備構想」において、既存の地域経営学部に加え、情報学部の新設の方向性を決めた。

考 察

(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)

1 少子化等に伴う大学の課題及び対策

福知山公立大学入学志願者は1県を除き全国から志願者がいるが、近隣、北近畿10市4町からの入学者は全体の15%（地域枠の推薦入学がない）。その一方で、大学卒業後、北近畿に残る若者は20%あることから、地元地域に就職できる環境があることは、福知山市の合計特殊出生率にも結び付いている。地域内外の出身者を問わず、地元で就職ができる環境（学生側と企業側）づくりをさらに進める必要がある。

2 学舎改築と運営費交付金

大学建物の改築は平成29年度策定「知の拠点整備構想」に基づき計画的に整備してきたとのこと。さらに、開学当初は文系1学部のみで、運営費交付金に福知山市が上乘せを行ってきた。上乘せ分については、開学当時の財政試算と開学後の経費増額分との差額、情報学部設置のための先行投資分の合計で約11億円となっている。令和4年度から学生数の増加と情報学部設置により地方交付税が増額されたことで、情報学部設置先行投資分約2億5千万を8年間かけ、交付税措置分から福知山市に返還（差し引いている）している。以上のことから、今後、長野大学の学部学科再編と大学建物建設の計画について、事例として運営費交付金の増額が見込まれることと、大学建物建設に伴う上田市の財政的な取組において参考となると思われる。



福知山市役所での視察の様子

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和4年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	◎宮下省二 西沢逸郎	○石合祐太 久保田由夫	矢島昭徳 半田大介	堀内仁志 土屋勝浩

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

平成27年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、公布された（平成28年6月19日施行）。

法改正の背景として、日本は少子化が進み、人口が減少する中で、これからの社会の担い手となる18歳・19歳の若い人の声を政治に活かす必要性が高まっている。

18歳は高校3年生の有権者も含まれているが、自分たちが社会の担い手であることを自覚して、政治参加が期待されている。

当市では、直近の選挙における投票率では、他の年代にくらべて18歳から24歳までの若者の投票率が低い状況である。

日立市では、市内高等学校への移動期日前投票所を開設するなど積極的に若者の投票率の向上に努めており、先進事例として参考にしたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	茨城県日立市	
令和4年7月22日（金） 9時30分～11時10分	担当部局	総務部	
視察事業名	投票率向上の取組について		
報告内容	1 視察先の概要 (1) 概要データ（上田市との比較）		
		日立市	上田市
	人口	175,366人	155,595人
	面積	225.71km ²	552.04km ²
	財政力指数	0.84	0.60
	経常収支比率	94.7%	89.8%
	決算額（歳出）	963億円	945.3億円
	高齢化率	32.52%	30.49%
	議員定数	28 (次の選挙から24)	30

2 視察先の特徴

日立市は、関東平野の北端、茨城県の北東部に位置し、南北 25.9km、東西 17.9km、面積 225.71 km²を有している。

東は太平洋に面して風光明媚な海岸線を有し、西には阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なり、温暖な気候と海・山の豊かな恵みを楽しみながらも東京圏に近い、茨城県北部の中核都市である。

人口は 17 万 5,366 人で、水戸市、つくば市に次いで県内第 3 位であり、市内中心部には、(株)日立製作所をはじめとする多くの工場が立地し、国内有数の工業都市として発展してきた。

東京から北に約 150km、県庁所在地である水戸市からは約 40km に位置しており、JR常磐線、国道 6 号、常磐自動車道などのネットワークで結ばれており、交通条件に恵まれた地域である。

また、市域南部の久慈川河口付近には、茨城港日立港区があり、北関東における物流拠点として、国内外を結ぶ玄関口になっている。



3 視察事項について

◆投票率向上の取組について

(高校を回る移動期日前投票所等、若者の投票率アップの取組など)

(1) 投票率の推移について

	全国	茨城県	日立市
平成 30 年県議選	—	41.86%	38.55%
平成 31 年市議選	—	—	46.74%
令和元年参議選	48.80%	45.02%	44.37%
令和 3 年知事選	—	35.02%	34.63%
令和 3 年衆議選	55.93%	52.54%	53.02%
令和 4 年参議選	52.05%	47.22%	46.73%

(2) 投票率向上に向けた取組について

- ・日立市報「ひたち」で郵便投票、投票日、投票時間、期日前投票のお知らせ等を掲載 (令和 4 年参議選の場合 3 回)

- ・広報車の巡回（令和4年7月2日～7月10日）
- ・投票入場券に投票日、時間等について掲載
- ・選挙公報：令和4年7月1日（金）朝刊折込及び各支所、各交流センター等に置く。また、希望者には郵送する。
- ・懸垂幕：市役所大屋根広場前の懸垂場に投票を呼びかける懸垂幕を設置（令和4年6月6日～7月10日）
- ・ポスター掲示：県から配布される啓発用ポスターを本庁舎、各支所、スーパー、コンビニ等へ掲示
- ・防災無線：投票の呼びかけを行う（令和4年6月23日～7月10日）
- ・FMひたち：投票の呼びかけを行う（令和4年6月23日～7月10日）
- ・日立商工会議所会報：会報への掲載を依頼（令和4年6月20日号）
- ・バス広告による啓発：路線バス（10台）後部ガラスに広告を掲示（令和4年6月11日～7月10日）
- ・番号案内表示システム：本庁舎1階の番号案内表示システムで投票の呼びかけを行う（令和4年6月16日～7月10日）
- ・ケーブルテレビ（L字放送）：1日3回、文字テロップを放送（令和4年6月23日～7月10日）
- ・ケーブルテレビ（行政放送）：行政情報番組（ひたちJチャンネル）で、選挙啓発を収録した内容を放送（令和4年6月23日～7月10日）
- ・学校給食献立表への啓發文掲載：令和4年7月の給食献立表に投票日のお知らせ等を記載

（3）高校生、大学生、若者等に対する取組について

- ・高校生有償ボランティアの活用
高校生に選挙事務の体験を通して選挙を身近に感じてもらうことで若年層の投票率の向上を目指すことを目的に、期日前投票所・当日投票所での宣誓書記入の案内、検温、投票用紙の交付等に從事してもらう。説明会への出席、1時間当たり600円の謝礼、ボランティア参加証明書の交付をしている。平成28年度より実施しており、応募者数は約200人。
- ・高等学校等での出前授業の実施
将来の有権者である中学生や高校生、有権者となったばかりの高校生や大学生等への選挙や政治に関する理解を深め、主権者意識の向上を目的に平成27年度より実施。

年度	中学校	高校	年度	中学校	高校
平成27	1回	1回	令和元	—	2回
平成28	1回	5回	令和2	—	—
平成29	1回	7回	令和3	—	1回
平成30	1回	—			

- ・市内高等学校等への移動期日前投票所の開設
若者が投票しやすい環境づくりの一環として、移動期日前投票所を高等学校9校（市内全ての高校）及び大学2校で開設。

(実績) 令和4年参議選

- ・ 7月4日 2カ所 (1大学、1高校)
- ・ 7月5日 2カ所 (1大学、2高校)
- ・ 7月6日 4カ所 (4高校)
- ・ 7月7日 2カ所 (2高校)

(4) 高齢者等の交通弱者に対する取組について

- ・ 移動困難者への支援については、今後検討が必要な課題としている。

(5) 投票所、公営掲示板等の見直しについて

- ・ 投票所及び投票区域の見直しについては、今後検討が必要な課題としている。

(6) 市(子ども議会等)や議会側等で投票率向上に向けた取組について

- ・ 平成30年8月に子ども議会を実施。中学生28人が参加。
なお、7月にはワークショップにより事前質問を調整。

(7) 開票所の開票時間短縮に向けた取組について

- ・ 他の自治体との比較で早い方である。毎回、業者に開票しやすい読み取り台などを特注している。

(8) 職員体制について

- ・ 選挙管理委員会事務局体制
書記長：総務部長 1人
書記長補佐：総務課長 1人
書記：総務課職員 14人
分室長(支所長) 6人
書記(支所職員) 26人
※全員兼務となっている。

(9) 移動期日前投票所について

- ・ (3)に記載のとおり

(10) 市長選挙及び市議会議員選挙の立候補状況

○市長選挙

平成15年から連続5回無投票となっている。この間、3人の市長が就任した。

○市議会議員選挙

- ・ 平成23年：定数28、立候補者数29人(最年少40代～最年長70代)
- ・ 平成27年：定数28、立候補者数32人(最年少20代～最年長70代)
- ・ 平成31年：定数28、立候補者数31人(最年少30代～最年長80代)

	<p>(11) 市政の重要課題等で市民の意見が大きく対立する事案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の建て替えにあたって様々な議論がされた。 <p>(12) パブリックコメントの状況（回数、意見など）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）日立市デジタル化推進計画素案（令和4年1月7日～21日） ・日立市総合計画（基本計画部分）（令和4年1月7日～21日） ・（仮称）日立市立学校再編計画素案（令和2年9月18日～10月31日）410件（項目総数で611件）の意見があった。
<p>考 察</p> <p>（まとめ：市政に活かせると思われる事項等）</p>	<p>○日立市では、投票率向上の取組として多岐にわたって取組をしている。これは、選挙管理委員会事務局の体制として、全員兼務とはいえ総勢48人となっていることから、アイデアを出しているものと思われる。</p> <p>○若者の投票率向上対策として、高校生有償ボランティアの活用 市内高等学校等への移動期日前投票所の開設は、先進事例であり参考としたい。</p> <p>（効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度が上がったため、投票率が若干向上した。 ・先輩の投票行動を目にすることで、選挙権がない下級生の選挙・投票への関心を高めることができた。 ・実際に投票を経験したことで投票方法が分かり、投票所へ行くことへの抵抗が少なくなり、今後の投票行動に結びつくものと考えられる。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外での投票のため、気候・気象の影響を受けやすい。 ・移動する度に、テントや物品等の設置・撤去が必要となり職員の負担となっている。 ・選挙の期日により有権者数が変動する。4月実施の場合は非常に有権者が少ないことが想定される。 <p>（まとめ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、高校や大学側の協力なしにはできない事業であり、各学校との時間調整が必要となる。 ・この事業の経費は、職員の勤務時間内でありテント等は他部署のものを借用するなど経費はほとんどかかっていない。 ・上田市で実施可能かどうかを慎重に協議してみたい。



日立市役所での視察の様子

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと